ナクバの奈落の底

パレスチナ問題の現在を突破するには

いたがき・ゆうぞう　一九三一年、東京生まれ。東京大学名誉教授、東京経済大学名誉教授。『歴史の現在と地域学――現代中東への視角』『石の叫びに耳を澄ます――中東和平の探索』『イスラーム誤認――衝突から対話へ』など、著書多数。

板垣雄三

世界 SEKAI 2018.7

いま私たちが見ている現実から読み取れるのは、パレスチナ問題を「（民族・宗教）紛争」あるいは「土地争い」と片付ける見方や、当事者は互譲の精神で妥協点を見つけるべきだと言いくるめてきた「和平プロセス」言説が、無残に破綻している姿だ。また、抹殺されようとしているパレスチナ人の運命を視野に入れないでホロコーストを語ることの、空虚さ・欺瞞性だ。そして「冷戦」体制とその後、また二〇世紀社会主義とその後など、仮想を操る欧米中心の世界秩序の終局における自壊の姿だ。

そこでは、ポストコロニアル時代の植民戦争国家イスラエルの自滅への過程、キリスト教原理主義が命取りとなる可能性をもつ米国覇権の衰退のステップ、欧米中心主義に支えられた「民主主義」の偽善的な自己破産に巻き込まれる危険に直面する人類の危機、これらのことを、透視し感知しなければならない。

パレスチナの現状をどう見るか

「ナクバ七〇年」の今年、パレスチナの惨状に世界中の心ある人びとが心を痛めている。ことに七〇年前イスラエル国家の成立が宣言された五月一四、一五日、ガザ地帯とイスラエルの境界柵周辺で、パレスチナ難民の故郷への帰還をめざす非暴力「帰還大行進」がイスラエル軍の実弾による銃撃を受け、パレスチナ人参加者の内六〇人以上が殺される事態となった。三月末からの死傷者は数千人に及ぶ。子ども、医師、ジャーナリストが狙い撃ちされる。さすがに、このような事態には、欧州でもイスラエル指導者の戦争犯罪を問う声が上っている。十二年間も物資供給を厳重に遮断する封鎖と市民生活への軍事攻撃とによって窮乏・半致死状態に閉じ込めてきた二百万人のガザ住民が、絶望のあまり大挙して境界柵に押し寄せるのを、イスラエル当局は恐れているのだ。この恐怖は、封鎖の片棒担ぐエジプト政府も、今やイスラエルと提携するサウジアラビア政府も、自国内の反発の引き金となる予感とともに分かち合っている。

「ナクバ」とは、一九四八年、パレスチナにイスラエル国家ができる前後にシオニスト軍事組織が惹起したパレスチナ・アラブ住民の虐殺と追放、それにともなう離散のことで、大災厄・大破局などと訳される。それから七〇年の節目である上に、昨年一二月、トランプ米国大統領がエルサレムをイスラエルの永久・不可分の首都と認定し米国大使館をテルアビブからエルサレムに移転させると発表、それが五月一四日に実行されるという緊迫した状況が、「ナクバ七〇年」をことさら劇的なものとした。

この事態は、単にパレスチナ問題がまたもや緊迫して深刻な新段階を迎えたことを意味するだけではない。民族意識を形成し獲得してきたパレスチナ人の存在そのものが抹殺される、すなわち「民族浄化」としての「ナクバ」が七〇年で完成される局面にさしかかっていることに注目すべきである。イスラエルは、占領下のヨルダン川西岸地区で二〇〇二年から複雑に張り巡らす分離壁を建設し、地下の水源のあるところをイスラエルの管理下に取り込み、パレスチナ人を水資源から遠ざける画策を実行してきた。パレスチナ人がそもそも生きていけない、他に移らざるを得ない状況を系統的に作り出してきたのだ。その或る決着点に、二〇一八年がある。

「ナクバ七〇年」とは、重大な歴史的事件が七〇年前に起きたのを記念するという区切りではない。七〇年間にわたって持続的・累積的に深刻化してきた事態が、ついに逢着している現実を熟視し達観する機会ということでなければならないだろう。

パレスチナ問題を考える際、日本の中にも参照軸があることに絶えず気付かされる。辺野古の新基地建設に反対する人びとは、日本の中で孤立しながらも抵抗を持続している。それにもかかわらず基地は建設されていく。パレスチナでは実弾で撃ち殺され、沖縄ではごぼう抜きという違いはあるとしても。私たちは、辺野古で座り込む人びと、道路牢の中で耐える人びとが、ガザと本質的に繋がり合う状況と対峙しているのだという直感力から学ぶべきだ。また、福島原発事故で郷土を失い家族が散り散りになった人びとの問題も、パレスチナ人が「ナクバ」の中で今なお経験し続けていることと繋がり合っている。私たちは「ナクバ七〇年」という言葉を、自分たちに引きつけて考えなければならない。

トランプ「世紀のディール」

一九一七年「バルフォア宣言」（パレスチナでのユダヤ人の「民族郷土」設立を英国が支持表明した宣言）で、「ユダヤ人対アラブ」という対立構図が発明され、国際問題としてのパレスチ